



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社シンニッタン 上場取引所 東
 コード番号 6319 URL <https://snt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 泰行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ戦略部長 (氏名) 高橋 克夫 TEL 044-200-7812
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,181	29.7	199	284.9	292	137.9	167	308.1
2022年3月期第1四半期	3,995	—	51	—	123	—	40	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 630百万円 (141.0%) 2022年3月期第1四半期 261百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	4.56	—
2022年3月期第1四半期	1.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	36,204	23,362	64.0
2022年3月期	35,686	23,102	64.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 23,175百万円 2022年3月期 22,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	7.3	700	33.7	800	16.2	550	28.0	15.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	55,000,000株	2022年3月期	55,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	18,343,702株	2022年3月期	18,344,802株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	36,656,008株	2022年3月期1Q	36,653,299株

(注) 当社は期末自己株式数及び期中平均株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E-S-O-P）制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外部環境として最も大きな影響が懸念された新型コロナウイルス感染症の拡大が一時的に縮小期を迎えたかに思われましたが、世界的な情勢を見ても根絶されたとは言い難く、また新たな変異株発現の報告もあって、依然として先行きの見通しが立ちにくい状況にあります。しかしながらワクチン接種の進捗と効果も認められたことなどにより、経済活動への制限は緩和されており、景気の持ち直しの動きが見られるようになりました。

当社グループの業績においては、建設機械産業向け鍛造品の需要が引続き力強く推移し、好調な業績を維持しました。一方、自動車産業向け鍛造事業においては、半導体不足の長期化を主因とした自動車生産活動の回復の遅れから、当社グループの受注にも影響がありました。以上のように好悪両面の入り混じった経済環境に直面しましたが、新型コロナウイルス感染症に対するリスク管理体制を見直すことでその影響を緩和することができ、受注の回復も相まって、当社グループの業績は総じて改善基調となりました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、主力の鍛造事業で受注回復の傾向が見られ、前年同四半期比11億85百万円増加の51億81百万円となりました。また利益については、売上高の増加に伴い、営業利益が1億99百万円（前年同四半期は51百万円の利益）、経常利益は2億92百万円（同1億23百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億67百万円（同40百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。以下の前年同四半期比較については、変更後の算定方法に基づき算定した前年同四半期の数値を用いて比較しております。

鍛造事業

当社グループの主要事業である鍛造事業は、受注の回復により売上高は前年同四半期比7億66百万円増加の42億6百万円、営業利益は製造部門での操業度の上昇等により1億50百万円（前年同四半期は74百万円の利益）となりました。各分野の状況は以下のとおりです。

① 自動車産業向け

鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業の海外生産及び部品現地調達拡大により、同産業に関わる鍛造品の国内需要は減少傾向にありますが、前年同四半期に比べ新型コロナウイルス感染症の影響は軽減され、当第1四半期連結累計期間での業績は回復基調となっております。しかしながら、半導体不足を起因とした自動車生産活動の停滞の影響が長引いたことにより、需要の回復度合いは抑制されたものと考えられます。

タイ国の子会社においては、半導体不足による自動車生産台数減少の影響を一部受けながらも、前年同四半期に比して自動車産業からの受注が回復し、業績は堅調に推移しております。但し、日本に比べタイ国内では新型コロナウイルス感染規模の低位安定を確認しにくく、社内感染の極小化を目的とした保守的な出社制限等を実施するなど、慎重な管理のもと日々の業務を運営しております。

② 建設機械産業向け

建設機械産業は、建設機械ならびに鉱山機械の市況が順調に推移することにより、関連する鍛造部品の受注が引続き高水準で推移し、当初想定を上回る業績を上げております。

③ その他産業向け

建築資材や工作機械部品など、自動車関連以外のマーケットでの受注実績が積み上がっており、販路拡大に向けた企業努力は結実しつつあります。

建機事業

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等が堅調なことから、仮設機材の需要が回復基調にあり、前年同四半期を下回らない水準で推移しました。この結果、売上高は前年同四半期比34百万円増加の4億40百万円、営業利益は0百万円（前年同四半期は23百万円の損失）となりました。

物流事業

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、自動車製造業を営む取引先が半導体不足の影響から生産を抑制すると同時にパレットを買い控える傾向にありましたが、当第1四半期連結累計期間においては比較的大きな数量の取引が複数成約し、業績が改善しました。この結果、売上高は前年同四半期比3億82百万円増加の4億76百万円、営業利益は24百万円（前年同四半期は22百万円の損失）となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は、入居状況が堅調に推移し、前年同四半期比2百万円増加の57百万円となり、営業利益は34百万円（前年同四半期は33百万円の利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

財政状態は、次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億17百万円増加し、362億4百万円となりました。資産の主な増減は以下の通りです。

主な増減は、流動資産では、売上債権が売上高増加等により5億79百万円増加したこと、現金及び預金が47百万円増加したこと、主に鍛造事業において受注回復に伴う生産の増加並びに鋼材価格の上昇により棚卸資産が87百万円増加したことなどにより、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ8億3百万円増加し、206億50百万円となりました。また、固定資産は、主に投資有価証券が時価の下落により2億85百万円減少したことにより、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ2億86百万円減少し、155億53百万円となりました。

流動負債では、主に鍛造事業において受注回復に伴う仕入の増加及び鋼材価格の上昇により、仕入債務が3億55百万円増加したこと、設備代金の支払い等により未払金が1億5百万円減少したことなどにより、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ2億76百万円増加し、113億94百万円となりました。また、固定負債では、繰延税金負債が32百万円減少したこと、退職給付に係る負債が14百万円増加したことなどにより、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、14億47百万円となりました。

純資産は、利益計上したものの配当金支払いにより利益剰余金が2億1百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が1億77百万円減少する一方で為替換算調整勘定が6億26百万円増加したことにより、その他の包括利益累計額合計が4億48百万円増加し、純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億59百万円増加し、233億62百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の連結業績予想については、2022年5月16日に公表した業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,948,290	10,995,955
受取手形、売掛金及び契約資産	3,317,388	3,951,931
電子記録債権	1,198,681	1,143,533
製品	1,610,843	1,709,834
半製品	151,224	139,479
仕掛品	835,946	1,002,241
原材料及び貯蔵品	977,826	802,174
その他	809,950	908,410
貸倒引当金	△3,286	△2,967
流動資産合計	19,846,867	20,650,593
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,993,269	6,011,152
その他(純額)	6,242,582	6,191,385
有形固定資産合計	12,235,851	12,202,537
無形固定資産		
	111,423	131,078
投資その他の資産		
投資有価証券	3,271,448	2,986,228
その他	223,403	236,220
貸倒引当金	△2,150	△2,150
投資その他の資産合計	3,492,701	3,220,298
固定資産合計	15,839,976	15,553,914
資産合計	35,686,844	36,204,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,556,442	3,788,731
電子記録債務	1,326,163	1,449,218
短期借入金	5,061,967	5,115,058
未払法人税等	173,678	106,734
賞与引当金	138,678	204,320
環境対策引当金	500	—
その他	859,898	730,040
流動負債合計	11,117,328	11,394,103
固定負債		
繰延税金負債	776,816	744,244
株式給付引当金	30,972	31,206
環境対策引当金	6,670	6,634
退職給付に係る負債	505,141	519,477
その他	147,055	146,080
固定負債合計	1,466,655	1,447,644
負債合計	12,583,984	12,841,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,647,746	6,647,746
利益剰余金	15,413,431	15,212,038
自己株式	△7,467,807	△7,467,466
株主資本合計	21,850,094	21,649,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	892,762	715,279
為替換算調整勘定	184,657	810,891
その他の包括利益累計額合計	1,077,419	1,526,170
非支配株主持分	175,345	187,546
純資産合計	23,102,859	23,362,759
負債純資産合計	35,686,844	36,204,507

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,995,871	5,181,292
売上原価	3,556,870	4,547,807
売上総利益	439,001	633,485
販売費及び一般管理費		
従業員給料	106,009	123,505
運賃	72,583	95,807
その他	208,502	214,387
販売費及び一般管理費合計	387,095	433,701
営業利益	51,905	199,783
営業外収益		
受取利息	5,072	4,764
受取配当金	45,334	78,030
雇用調整助成金	4,201	—
その他	24,517	22,512
営業外収益合計	79,125	105,306
営業外費用		
支払利息	6,947	6,658
固定資産除却損	423	4,955
その他	542	560
営業外費用合計	7,913	12,174
経常利益	123,117	292,915
税金等調整前四半期純利益	123,117	292,915
法人税、住民税及び事業税	43,310	89,601
法人税等調整額	38,021	34,029
法人税等合計	81,332	123,631
四半期純利益	41,785	169,283
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,941	167,095
非支配株主に帰属する四半期純利益	843	2,188

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,003	△177,482
為替換算調整勘定	246,531	639,013
その他の包括利益合計	219,528	461,531
四半期包括利益	261,313	630,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,539	615,845
非支配株主に係る四半期包括利益	5,774	14,968

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症等の影響に関する見積りの一定の仮定）

新型コロナウイルス感染症の影響に関する見積りの一定の仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における「重要な会計上の見積り」等に記載した内容から重要な変更を行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,440,045	406,791	94,194	54,840	3,995,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,440,045	406,791	94,194	54,840	3,995,871
セグメント利益又は損失 (△)	74,685	△23,699	△22,722	33,893	62,156

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	62,156
全社費用（注）	△10,250
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	51,905

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,206,320	440,980	476,588	57,403	5,181,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,206,320	440,980	476,588	57,403	5,181,292
セグメント利益	150,375	610	24,289	34,669	209,943

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	209,943
全社費用（注）	△10,160
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	199,783

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	鍛造事業部	建機事業部	物流事業部	不動産事業部	
日本	2,045,394	229,171	94,194	1,554	2,370,314
タイ	1,394,651	—	—	—	1,394,651
顧客との契約から生じる収益	3,440,045	229,171	94,194	1,554	3,764,965
その他の収益	—	177,620	—	53,285	230,906
外部顧客への売上高	3,440,045	406,791	94,194	54,840	3,995,871

※その他の収益は建機事業部のリースに係る収益及び不動産事業部の賃貸収益（共益費含む）であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	鍛造事業部	建機事業部	物流事業部	不動産事業部	
日本	2,508,381	248,610	476,588	8,397	3,241,977
タイ	1,697,939	—	—	—	1,697,939
顧客との契約から生じる収益	4,206,320	248,610	476,588	8,397	4,939,916
その他の収益	—	192,370	—	49,006	241,376
外部顧客への売上高	4,206,320	440,980	476,588	57,403	5,181,292

※その他の収益は建機事業部のリースに係る収益及び不動産事業部の賃貸収益（共益費含む）であります。